



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月11日
上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社
コード番号 8905 URL <https://www.aeonmall.com/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 恵司
問合せ先責任者 (役職名) 戦略部長 (氏名) 久富 圭介 TEL 043-212-6733
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	109,432	3.7	15,472	11.4	12,367	7.8	6,871	7.8
2024年2月期第1四半期	105,529	9.7	13,883	6.0	11,471	5.8	6,372	2.3

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 26,988百万円 (78.4%) 2024年2月期第1四半期 15,124百万円 (△40.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	30.19	30.19
2024年2月期第1四半期	28.00	28.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	1,676,982	497,326	28.9
2024年2月期	1,655,253	476,226	28.0

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 485,002百万円 2024年2月期 464,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計(上期)	221,000	4.8	26,000	6.4	19,700	0.1	5,400	△48.6	23.72
通期	453,500	7.2	55,000	18.5	42,000	13.3	16,500	△19.1	72.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	227,560,939株	2024年2月期	227,560,939株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	4,796株	2024年2月期	4,796株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	227,556,143株	2024年2月期1Q	227,555,062株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2024年7月12日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年7月11日にホームページに掲載し、説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益が1,094億3千2百万円（対前年同期比103.7%）となり増収を確保し、営業利益は154億7千2百万円（同111.4%）で2桁増益を達成しました。経常利益が123億6千7百万円（同107.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益が68億7千1百万円（同107.8%）となり、各段階利益で増益となりました。なお、営業収益、営業利益は過去最高を達成しました。

セグメント別では、国内事業（日本）は、積極的な活性化や集客施策の実施、インバウンド消費の取り込み、コスト改善効果等により、既存モールの収益力回復が寄与し、営業収益が847億2千4百万円（対前年同期比100.7%）、営業利益が117億5千7百万円（同114.2%）となり、業績を牽引しました。海外事業は、中国とカンボジアが対前年同期比で減益となった一方、ベトナムとインドネシアの増益によりリカバーした結果、営業収益は247億9千9百万円（同116.0%）、営業利益は37億8百万円（同103.5%）となり増益を確保しました。

◆連結経営成績

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
営業収益	105,529	109,432	+3,902 (103.7%)
営業利益	13,883	15,472	+1,588 (111.4%)
経常利益	11,471	12,367	+896 (107.8%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,372	6,871	+499 (107.8%)

◆セグメント別経営成績

(単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
国内事業（日本）	84,150	84,724	+573 (100.7%)	10,294	11,757	+1,462 (114.2%)
中国	14,391	16,430	+2,038 (114.2%)	2,501	2,255	△245 (90.2%)
ベトナム	3,528	4,013	+485 (113.8%)	1,093	1,332	+239 (121.9%)
カンボジア	1,899	2,238	+339 (117.9%)	97	56	△40 (58.5%)
インドネシア	1,559	2,115	+556 (135.7%)	△105	66	+172 (-)
その他	—	—	— (-)	△3	△3	△0 (-)
海外事業	21,378	24,799	+3,420 (116.0%)	3,582	3,708	+125 (103.5%)
調整額	—	△90	△90 (-)	6	6	— (100.0%)
合計	105,529	109,432	+3,902 (103.7%)	13,883	15,472	+1,588 (111.4%)

各国における営業概況および中期経営計画に基づく取り組み状況は以下に記載のとおりです。なお、海外現地法人の決算期は12月末のため、当第1四半期連結累計期間の業績は1月～3月となります。

(日本)

営業収益は847億2千4百万円(対前年同期比100.7%)で増収、営業利益は117億5千7百万円(同114.2%)で2桁増益を達成しました。

当第1四半期連結累計期間の既存モール専門店売上は前期比103.1%(対象92モール)と伸長しました。既存モールでは収益力強化に向けた取り組みとして、3月29日にイオンレイクタウンのLake Town OUTLET(埼玉県)、4月19日にイオンモール太田(群馬県)を増床リニューアルする等、当第1四半期連結累計期間に既存10モールのリニューアルを実施しました。

イオンレイクタウンのLake Town OUTLETでは、2階建ての増床棟を新設し、インターナショナルブランドやライフスタイル提案型ブランドを導入する等、既存棟と合わせて68店舗を刷新しました。その結果、当モールは、総賃貸面積30,000㎡(7,000㎡増)、専門店数140店舗(20店舗増)となりました。

イオンモール太田では、2階建ての増床棟を新設し、全体の約54%を刷新する大規模リニューアルを実施しました。その結果、当モールは、総賃貸面積76,000㎡(14,000㎡増)、専門店数185店舗(35店舗増)となりました。

横浜ワールドポーターズ(神奈川県)では、4月の第1期リニューアルに続き、7月11日にエリア最大級となる食の空間とエンターテインメントを提供すべく、35店舗を刷新する第2期リニューアルを実施しました。

集客力強化に向けた取り組みとしては、ゴールデンウィーク期間の4月26日から5月6日にかけて、天候に左右されず、ご家族が快適な館内で楽しめるよう、全国のイオンモールで1,500以上のイベントを企画・開催しました。また、円安進行を背景として訪日客数およびインバウンド消費は増加傾向にあり、当社モールにおいても観光地至近のモールを中心に売上が伸長しました。

新たな来店動機の創出に向けては、「SPORTS to FUTURE—スポーツの魅力を地域と未来へ—」をコンセプトに、ジャパンラグビーリーグワンの事業共創パートナー契約締結をはじめ、様々なスポーツのチーム・団体等と連携し、全国のイオンモールでスポーツイベントの実施等を推進します。

また、環境省と連携し、全国のイオンモールを熱中症特別警戒アラート発表時の指定暑熱避難施設「クーリングシェルター」として指定を受ける取り組みを推進します。地域のお客さまに館内を利用してもらうことで熱中症被害の減少をめざすとともに、社会課題であるエネルギー消費の削減、燃料費高騰による家計負担の軽減等、クールシェアを推進する取り組みを全国のイオンモールで実施します。

当連結会計年度において新規物件のオープン予定はありませんが、イオンモール須坂(長野県)、(仮称)イオンモール仙台雨宮(宮城県)を建築着工し、2025年度の新規オープンに向けて準備を進めています。既存モールにおいては、出店立地のマーケットに応じたリニューアルを積極的に実施します。お客さまへの提供価値の多様化を図るとともに、共用部における快適な空間提供や施設環境の整備を目的とした建物修繕を積極的に実施する等、新たな来店動機の創出と来店頻度の向上を実現していきます。これらの取り組みを通じて、国内における当社モールの集客力強化と収益性改善を進め、国内事業における持続的な成長を図っていきます。

(中国)

営業収益は164億3千万円(対前年同期比114.2%)で増収となりましたが、前期に閉店したモールの利益減少の影響から、営業利益は22億5千5百万円(同90.2%)で減益となりました。

当第1四半期連結累計期間において、不動産市場の低迷に伴う景気減速の影響から消費者の節約志向が高まったことに加え、前年同期間の売上は、長らく続いたゼロコロナ政策の緩和に伴うペントアップデマンド(抑制されていた需要)が顕在化し、宝飾品等の高価格帯商品の売れ行きが好調だったことから、その反動で客単価は前期比低下トレンドで推移しました。一方、2月の春節期間や3月の婦人節における集客策の実施に加えて、各モールでのテナント入替によるリニューアル実施の効果等もあり、既存モール来店客数は前期比116.0%(対象21モール)と大きく伸長しました。その結果、既存モール専門店売上は前期比106.7%(対象21モール)と伸長しました。

第2四半期連結会計期間以降では、消費者の節約志向は続いているものの、来店客数は引き続き2桁超の伸長を継続しており、既存モール専門店売上はプラス基調を維持しています。さらなる来店客数の増加に向けた集客策を展開するとともに、買上率や買上単価向上につながる営業施策の実施により売上拡大を図ってまいります。

新規開設としては2モールを予定しており、6月1日には、浙江省2号店となるイオンモール杭州钱塘(浙江省杭州市)をオープンしました。モール館内外に特徴の異なる広場や公園を複数配置し、地域の交流空間を展開するほか、屋内遊園地や最新の体験型アミューズメント等の大型エンターテインメントエリアを配置しています。また、湖南省1号店のイオンモール長沙星沙(湖南省长沙市)については、下期のオープンに向け準備を進めています。

(ベトナム)

営業収益は40億1千3百万円(対前年同期比113.8%)、営業利益は13億3千2百万円(同121.9%)で増収増益となり、引き続き高い利益成長を達成しました。

当第1四半期連結累計期間において、南部の一部エリアでは、昨年の輸出製品工場倒産等に伴う経済成長鈍化の影響が残っているものの、2月のテト(旧正月)商戦、および3月の国際女性デーを軸にしたセールス企画では、特に宝飾やコスメ、飲食等のギフトや記念日に関連する分野が好調で売上を牽引しました。その結果、既存モール専門店売上は前期比108.8%(対象6モール)となりました。

第2四半期連結会計期間以降では、駐車場や外部スペースを活用したイベント実施、専門店で利用可能なクーポン企画や買い回り促進策等を実施することで、来店客数の増加および買上単価・買上率の向上を図っていきます。

下期には、中部エリア初出店となるイオンモール フェ(トゥア・ティエン・フェ省)の新規オープンを予定しています。

(カンボジア)

営業収益は22億3千8百万円(対前年同期比117.9%)で増収となりましたが、営業利益は5千6百万円(同58.5%)となりました。

当第1四半期連結累計期間において、昨年11月の1号店イオンモール プノンペン(プノンペン都)の増床リニューアル効果等もあり、来店客数は徐々に改善基調で推移しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の既存モール専門店売上は前期比100.6%(対象3モール)となりましたが、3号店イオンモール ミエンチェイ(プノンペン都)の空床影響もあり、営業利益は減益となりました。

第2四半期連結会計期間以降では、課題であったイオンモール ミエンチェイの前面道路工事に伴う渋滞による集客面への影響が続いていましたが、前面の幹線道路工事が4月に完了し、また周辺の道路整備も7月中に完成予定であり、プノンペン中心部からの交通アクセスの改善を見込み、来店客数の回復に向けた販促活動を強化していきます。また、リーシング環境の改善も見込まれることから、専門店誘致の取り組みを強化し、空床率および収益性の改善を図っていきます。

(インドネシア)

営業収益は21億1千5百万円(対前年同期比135.7%)で増収、営業利益は6千6百万円(前第1四半期連結累計期間は1億5百万円の損失)で前期比1億7千2百万円の損益改善を果たし、黒字化しました。

当第1四半期連結累計期間において、4号店イオンモール タンジュンバラット(南ジャカルタ市)を中心に既存モールの空床率が改善し、売上・客数ともに前期比プラス基調で推移しました。3月22日には、5号店イオンモール デルタマス(プカシ県)をオープン、開業に合わせて既存モールでオープン協賛セールを実施する等、モール間で連動した販促を実施し、来店客数の増加を図りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の既存モール来店客数は前期比114.9%(対象4モール)と大きく伸ばしました。

第2四半期連結会計期間以降では、イオンモール デルタマスにおいて、6月に日本発の体験型屋内スポーツエンターテインメント施設を出店し、SNSや館内外のメディア等、様々な媒体を活用したプロモーションの実施により集客力強化を図っていきます。

◆当第1四半期連結累計期間の新規物件

国名	名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積 (㎡)
特徴					
インドネシア	イオンモール デルタマス	プカシ県	2024年3月22日	300	86,000
首都圏(ジャボデタベック)エリアの東部に位置し、インドネシア不動産最大手のシナルマスランド社と双日株式会社による世界最大規模の都市開発事業が進められるデルタマスシティのタウンシップ中央に立地しています。インドネシア最大級の規模を有するフラッグシップモールとして、同タウンシップのライフスタイル機能の一翼を担い、新たな価値やコミュニティ醸成の場を提供します。					

◆第2四半期連結会計期間以降の新規物件

国名	名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積 (㎡)
中国	イオンモール杭州銭塘	浙江省杭州市	2024年6月1日	170	70,000
	イオンモール長沙星沙	湖南省長沙市	2024年度	未公表	84,000
ベトナム	イオンモール フェ	トゥア・ティエン・フェ省	2024年度	未公表	51,000

<経営方針および中長期的な経営戦略>

①経営方針

当社は、「お客さま第一」を基本理念として、『イオンモールは、地域とともに「暮らしの未来」をつくる Life Design Developer (注) 』を経営理念としています。この経営理念の下、持続可能な社会の実現に向けて、企業市民として地域・社会の発展と活性化に貢献する当社の企業活動を「ハートフル・サステナブル」と定め、様々な取り組みを推し進めています。

(注) Life Designとは、商業施設の枠組みを越えて、一人ひとりのライフステージを見据えたさまざまな機能拡充を行い、ショッピングだけでなく、人との出会いや文化育成なども含めた「暮らしの未来」をデザインすることと定義しています。

②中長期的な経営戦略

[2030年ビジョン]

2023年5月に、不確実性が高まる時代において、持続可能(サステナブル)な社会をつくる、また強靱(レジリエント)な組織をつくりあげていくことを目的として、2030年ビジョン「イオンモールは、地域共創業へ。」を策定しました。お客さま、地域社会、パートナー企業さま、株主・投資家さま等の同じ志を持つステークホルダーの皆さまとともに、「つながる」を創造し、広げ、深め、持続可能な地域の未来につながる営みを共創する企業をめざしていきます。



[中期経営計画(2023~2025年度)]

2030年ビジョンの実現に向けて、2024年2月期(2023年度)を初年度とする中期経営計画(2023~2025年度)では、これまで成長施策として推進してきたESG経営のさらなる進化を図るべく、「国内外におけるリージョナルシフトの推進」「ヘルス&ウェルネスプラットフォームの創造」を取組方針とし、ステークホルダーに対して経済価値、社会価値、環境価値を創出する「真の統合型ESG経営」の実現により持続的な成長をめざしていきます。具体的には、「海外成長マーケットにおける事業機会の発掘と事業化」「国内におけるビジネスモデル改革の推進」「既存事業の枠組みにとらわれない新たなビジネスモデルの創出」を成長施策として展開し、成長を支える基盤構築として「サステナブル視点での財務基盤強化と組織体制構築」を推進していきます。



■取組方針

(国内外におけるリージョナルシフトの推進)

人口動態の変化等により国・地域ごとに抱える課題が多様化・複雑化している社会において、全国一律ではなく、地域の生活圏に着目し徹底したマーケット分析・調査を行うことで、各地域が抱える課題やニーズに対し地域のステークホルダーの皆さまとの共創を通じた事業展開を進めていきます。また、イオン生活圏（注）における中核施設として、イオングループ各社との連携強化を図り、地域の生活者を起点とした商品・サービス・生活基盤をシームレスに提供していきます。

(注) イオングループ各社の総合力を組み合わせることで地域に根差した商品・サービス・生活基盤をシームレスに提供することでお客様の生活を豊かにしていく、イオングループにおける成長戦略の1つ。

(ヘルス&ウェルネスプラットフォームの創造)

お客様の体や精神の健康のみならず、地域社会の健康、環境の健康をサポートする地域のヘルス&ウェルネスプラットフォームを創造していきます。その実現に向けては、快適で心地よい施設空間でのウェルネス関連テナントの発掘や新たな編集ゾーンの形成、あるいはウェルネス関連の新たな事業創造への取り組み等、地域で暮らす皆さまへの提供価値をさらに深めていくことで、地域におけるWell-beingな暮らしづくりを継続的にサポートしていきます。

■成長施策

(海外成長マーケットにおける事業機会の発掘と事業化)

成長性の高いエリアにおける物件の探索・確保を進め、新規出店を加速していきます。重点出店エリアであるベトナムでは、ホーチミン市を中心とした南部、ハノイ市を中心とした北部の両エリアに加えて、中部エリアの周辺都市においてもドミナント出店を推進していきます。中国では、成長性の高い内陸部の湖北省・湖南省を重点出店エリアと位置づけ、新規出店を加速していきます。

また、モール単一フォーマットによる事業展開から、各国および各地域が抱える課題を深掘りし、商業施設の枠組みにとらわれない新たな事業機会を探索していくことで、地域ごとの特性に合わせた新たな価値創造モデルで事業展開を図っていきます。

(国内におけるビジネスモデル改革の推進)

国内においては、外部環境では人口減少、少子高齢化に伴う人手不足や資材高騰による建設単価の高止まり、アパレル業種を中心とした専門店企業の出店意欲低下等が顕在化し、また内部環境ではアパレル業種を中心とする専門店売上の低迷、建築コスト高騰による投資効率の低下等が大きな課題となっています。このように日々大きく変化する事業環境を機会とし、変わりゆく地域の課題やお客様の価値観、潜在的なニーズに対応すべく、「マーケットに合わせた提供価値の多様化」、「既存アセットの有効活用による収益性改善」、「デジタル技術を駆使した業務効率性・利便性の向上」、「抜本的な事業構造改革の実行」等を通じて、既存のビジネスモデル改革を推進していくことで、国内事業における集客力強化および収益性向上を図っていきます。

(既存事業の枠組みにとらわれない新たなビジネスモデルの創出)

変化のスピードが速い不確実性の時代において、当社は既存事業の発展のみならず、新たな価値創造に向けた事業創出に注力し、事業領域の拡大に向けた取り組みを推進していきます。

■基盤構築

(サステナブル視点での財務基盤の強化と組織体制の構築)

急速かつ急激に事業環境が変化する中、当社がめざす「真の統合型ESG経営」の実現に向けた取組方針である「国内外におけるリージョナルシフトの推進」「ヘルス&ウェルネスプラットフォームの創造」を推進すべく、「ファイナンスミックスの推進と資産ポートフォリオの最適化」、「経営監督機能の強化と迅速な業務執行体制の構築」、「最も重要な経営資源としての人的資本活用」を通じて、サステナブル視点での財務基盤の強化および組織体制の構築に取り組むことで、持続的な成長を可能とする経営基盤強化を図っていきます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して217億2千9百万円増加し、1兆6,769億8千2百万円となりました。これは、新店の開業や既存店の活性化等126億9千6百万円の投資及び為替換算の影響額が、減価償却費186億6千1百万円の計上を上回り、有形固定資産が194億2千7百万円増加したこと、また関係会社預け金（流動資産「その他」に含む。）が50億円増加したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して6億2千9百万円増加し、1兆1,796億5千6百万円となりました。これは、設備に関する未払金等（流動負債「その他」に含む。）が64億9千5百万円、未払法人税等が59億7千5百万円減少した一方で、専門店預り金が67億6千9百万円、長期借入金（「1年内返済予定の長期借入金」を含む。）が58億4千5百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して210億9千9百万円増加し、4,973億2千6百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益68億7千1百万円の計上、配当金56億8千8百万円の支払により、利益剰余金が11億8千2百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が194億8千6百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して114億5千万円減少し、1,009億3百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、229億6千4百万円（前第1四半期連結累計期間は334億6千2百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が119億8千万円（同104億6千2百万円）、減価償却費が186億6千1百万円（同180億3千9百万円）、専門店預り金の増加額が64億9千4百万円（同139億7千9百万円）となる一方で、法人税等の支払額が93億6千4百万円（同54億3千5百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、325億5千9百万円（同387億1千3百万円）となりました。主な要因は、当連結会計年度にオープン予定のイオンモール長沙星沙（湖南省長沙市）や、増床リニューアルしたイオンレイクタウンのLake Town OUTLET（埼玉県）、イオンモール太田（群馬県）の設備代金の支払等により有形固定資産の取得による支出が208億2千1百万円（同324億3千1百万円）生じたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、79億6千4百万円（同22億1千9百万円）となりました。主な要因は、社債の発行による収入が500億円（同400億円）、長期借入れによる収入が250億円（同144億8千3百万円）となる一方で、社債の償還による支出が500億円（同300億円）、長期借入金の返済による支出が207億3千8百万円（同152億3千6百万円）、リース債務の返済による支出が62億3千3百万円（同55億2千万円）、配当金の支払額が56億8千8百万円（同56億8千8百万円）となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年4月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,915	86,049
営業未収入金	12,766	14,100
その他	98,781	105,497
貸倒引当金	△685	△717
流動資産合計	200,778	204,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	663,998	687,856
土地	376,823	379,877
使用権資産(純額)	196,649	199,712
その他(純額)	86,200	75,653
有形固定資産合計	1,323,673	1,343,100
無形固定資産	3,559	3,381
投資その他の資産		
差入保証金	53,310	53,660
退職給付に係る資産	444	513
その他	73,542	71,451
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	127,243	125,570
固定資産合計	1,454,475	1,472,051
資産合計	1,655,253	1,676,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,771	13,094
1年内償還予定の社債	50,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	59,069	43,111
リース債務	25,327	27,258
未払法人税等	10,315	4,339
専門店預り金	54,810	61,580
賞与引当金	1,774	1,283
役員業績報酬引当金	48	15
店舗閉鎖損失引当金	1,572	919
その他	62,214	52,582
流動負債合計	276,904	234,185
固定負債		
社債	405,000	425,000
長期借入金	181,129	202,932
リース債務	136,691	135,943
退職給付に係る負債	118	127
資産除去債務	18,910	18,961
長期預り保証金	152,827	154,535
店舗閉鎖損失引当金	1,095	1,095
その他	6,351	6,875
固定負債合計	902,123	945,471
負債合計	1,179,027	1,179,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,383	42,383
資本剰余金	40,701	40,701
利益剰余金	326,301	327,484
自己株式	△8	△8
株主資本合計	409,377	410,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	777
為替換算調整勘定	54,193	73,680
退職給付に係る調整累計額	△42	△15
その他の包括利益累計額合計	54,914	74,442
新株予約権	35	51
非支配株主持分	11,898	12,271
純資産合計	476,226	497,326
負債純資産合計	1,655,253	1,676,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
営業収益	105,529	109,432
営業原価	83,592	85,526
営業総利益	21,937	23,906
販売費及び一般管理費	8,054	8,434
営業利益	13,883	15,472
営業外収益		
受取利息	526	543
受取退店違約金	345	351
デリバティブ評価益	177	648
補助金収入	72	162
その他	166	144
営業外収益合計	1,287	1,851
営業外費用		
支払利息	3,059	3,624
持分法による投資損失	—	73
為替差損	264	644
その他	375	612
営業外費用合計	3,699	4,955
経常利益	11,471	12,367
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	0	30
固定資産除却損	359	329
店舗閉鎖損失引当金繰入額	650	—
その他	—	27
特別損失合計	1,009	387
税金等調整前四半期純利益	10,462	11,980
法人税、住民税及び事業税	3,471	3,739
法人税等調整額	576	1,302
法人税等合計	4,047	5,042
四半期純利益	6,414	6,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,372	6,871

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	6,414	6,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	13
為替換算調整勘定	8,500	20,008
退職給付に係る調整額	33	27
その他の包括利益合計	8,710	20,049
四半期包括利益	15,124	26,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,712	26,399
非支配株主に係る四半期包括利益	412	588

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,462	11,980
減価償却費	18,039	18,661
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	650	△653
持分法による投資損益 (△は益)	—	73
受取利息及び受取配当金	△541	△556
支払利息	3,059	3,624
営業未収入金の増減額 (△は増加)	140	△905
営業未払金の増減額 (△は減少)	240	1,145
専門店預り金の増減額 (△は減少)	13,979	6,494
その他	△4,350	△4,732
小計	41,680	35,133
利息及び配当金の受取額	476	936
利息の支払額	△3,258	△3,741
法人税等の支払額	△5,435	△9,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,462	22,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,431	△20,821
有形固定資産の売却による収入	0	2
差入保証金の差入による支出	△1,331	△238
差入保証金の回収による収入	320	49
預り保証金の返還による支出	△3,279	△2,922
預り保証金の受入による収入	4,916	3,686
その他の支出	△11,752	△23,937
その他の収入	4,845	11,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,713	△32,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,520	△6,233
長期借入れによる収入	14,483	25,000
長期借入金の返済による支出	△15,236	△20,738
社債の発行による収入	40,000	50,000
社債の償還による支出	△30,000	△50,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	2
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△5,688	△5,688
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△250	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,219	△7,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,728	6,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,742	△11,450
現金及び現金同等物の期首残高	101,101	112,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,358	100,903

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	ベトナム	カンボジア	インドネシア	その他(海外) (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	84,150	14,391	3,528	1,899	1,559	—	105,529	—	105,529
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	84,150	14,391	3,528	1,899	1,559	—	105,529	—	105,529
セグメント利益又は損失(△)	10,294	2,501	1,093	97	△105	△3	13,877	6	13,883

(注) 1. その他(海外)は、ミャンマー等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	ベトナム	カンボジア	インドネシア	その他(海外) (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	84,633	16,430	4,013	2,238	2,115	—	109,432	—	109,432
セグメント間の内部営業収益又は振替高	90	—	—	—	—	—	90	△90	—
計	84,724	16,430	4,013	2,238	2,115	—	109,523	△90	109,432
セグメント利益又は損失(△)	11,757	2,255	1,332	56	66	△3	15,465	6	15,472

(注) 1. その他(海外)は、ミャンマー等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。